

◆ 学会動向 ◆

環境経済・政策学会

(2013年9月21日～22日, 神戸大学 鶴甲キャンパス・六甲台キャンパス)

在 間 敬 子 (京都産業大学 経営学部教授)

1. 公開シンポジウム：着目される研究領域 GSCM

初日の午後に、神戸大学出光佐三記念六甲台講堂で、公開シンポジウムが開催された。今年度のテーマは「グリーンサプライチェーンの展開と政策的課題」であった。

まず、國部克彦先生(神戸大学)から、以下のような問題提起があった。環境負荷発生に関する企業の責任について、従来の「加害者対被害者」「企業対消費者」という枠組では、捉えきれなくなっている。企業単体としてではなく、サプライチェーン、バリューチェーンを含めて、トータルに考えることが必要である。従来のサプライチェーンはモノ・カネという経済的なつながりであり、環境の要素が入り込んでいなかった。また、サプライチェーンにおいて、組織間の力は同等ではなく力関係が存在する。サプライチェーンをグリーン化するためのデザインが、政策と企業活動の双方に必要である。グリーンサプライチェーンには、コンプライアンス型もあるが、注目するのは自主行動型・折衷型である。それらを促す政策設計、イニシアチブのあり方、情報共有の方法、消費者の役割、海外を含めた活動について、議論を交わすことがシンポジウムの目的である。

基調講演では、コニカミノルタ株式会社の常務取締役で、社会環境統括部・SCMセンター担当の家氏信康氏が「コニカミノルタの環境経営とサプライチェーン—その取組と課題—」について講演された。ご講演の導入部分では、コニカとミノルタの経営統合についても触れられた。「成功した経営統合」事例としても有名なのだが、そのようなケースで

さえ、統合前に同じ用語を異なる意味で用いていたため、その調整が必要であったというエピソードを話された。筆者は、これは単に経営統合の際に生じる問題ではなく、異なる組織間のコミュニケーションが必要なサプライチェーンにおいて活動を進めていく上でも直面する課題であると考え、その点でとても興味深かった。

最近の企業の環境活動の主流は、本業での環境配慮であり、コニカミノルタにおいてもメインの事業領域で画期的な成功事例がある。まず、重合トナーの技術開発である。従来の粉砕トナーは物理的に粒子を細かくしたものであるが、重合トナーは化学的性質により更に均一の微小な粒子にしたものである。それにより、解像度が向上するだけでなく、トナー使用量の低減という環境面での大きな効果がある。さらに、このトナー新技術により、IHによる低温定着が可能になった。低温定着はトナー業界で技術開発競争テーマであり、同社はそれを突破した。低温定着によりエネルギー消費量が低減する。製品自体と製法の両方で、ライフサイクル全体で34%もの省エネを達成した。

このような本業での優れた成果がある上で、同社は、物流での双方向のグリーン化や、オープンリサイクル、クローズドリサイクルなども含め、サプライチェーン全体で、優れた活動を実施している。その意味で、本シンポジウムに最適な企業事例と言え、興味深いお話であった。

ただ、企業の環境経営関連で企業へのヒアリング調査を行っている筆者自身の経験からだが、現場で担当者にお話を伺ったり、工場等を見せていただいたりすると、本当にその素晴らしさが理解できる。環境報告書やご講

演では、残念ながらその魅力を100%伝えることは本当に難しいのだなど、もどかしさも感じた。国際的な文献等でも、環境経営の優れた企業事例としても、欧米の大企業を取り上げられる事が多い。日本企業も多くの優れた事例があるのだが、取り組んでおられる企業としては「アタリマエのこと」となっており、謙虚であり、そのすごさを強調されないのだと思う。そのことから、筆者は、消費者をも含めた広いサプライチェーンのグリーン化を進める活動においても、環境コミュニケーションは重要な要素となると考える。

問題提起、基調講演を受け、植田和弘先生(京都大学)のコーディネートで、有村俊秀先生(早稲田大学)、伊藤宗彦先生(神戸大学)はそれぞれの研究分野から、荒井喜章氏(パナソニック)は企業のGSCM推進リーダーとして、葎嶋真理氏(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)はCDPサプライチェーンプログラムを実施する立場から、それぞれの視点でのGSCMに関するご報告をされた。議論も活発に行われ、とても有意義なシンポジウムであった。

2. 学会賞：優れた研究を行っている意欲的な研究者達

選考委員長の植田和弘先生から2013年度の選考結果について発表された。今回は特別賞と学術賞については該当者がなかった。奨励賞については以下の3名の方々が受賞された。

①西谷公孝氏(神戸大学) "An empirical analysis of the effects on firms' economic performance of implementing environmental management systems", *Environmental and Resource Economics*, 48 (4), pp.569-586, 2011年。ISO14001認証取得による企業経営に与える影響に関する実証分析で、理論的基礎、分析方法、結果とバランスがとれた優れた論文である点が高く評価された。

②林公則氏(都留文科大学)『軍事環境問題の政治経済学』日本経済評論社、2011年。軍事基地の公害とその解決という極めて重要

な問題について、現地調査を踏まえて、新たな概念の提示や示唆を与えている点が高く評価された。

③佐藤真行氏(神戸大学)(Masayuki Sato, Sovannroeun Samreth, and Katsunori Yamada) "A Numerical Study on Assessing Sustainable Development with Future Genuine Savings Simulation", *International Journal of Sustainable Development*, Vol. 15, No. 4, pp.293-312, 2012年。真正貯蓄(Genuine Saving)率の動学経路をモンテカルロ法でシミュレーションして将来の国別の持続可能性を評価するという、オリジナリティの高い論文であることが高く評価された。

3. 会長講演：自然資本の保全に関する本学会への問題提起

会長の大沼あゆみ先生(慶應義塾大学)が「自然資本の役割と持続可能な保全」というテーマでご講演された。以下はその概要である。

1日1.25ドル以下で生活する絶対貧困の割合は、アフリカ、アジア、南米の途上国で増加している。途上国の絶対貧困層にとって自然資本は、生存のための必要物、および、現金を得る手段という2つの役割がある。しかし、絶対貧困の国では、出生率が高く人口が増大し、環境破壊への脅威が大きくなっている。自然資本が減少すると貧困が深刻化し、貧困が深刻化すると人口が増大する。人口が増大すると自然資本が減少する…という悪循環が生じている。この悪循環をどこかで断ち切る政策が必要だ。ただし、絶対貧困層の自然資本利用に対して、大幅な制限にならないことが条件である。

自然資本の保全には、1000億ドル/年が必要であると試算されている。地球環境ファシリティ(GEF)で1991年から拠出された金額が他機関との共同も合わせて総額700億ドル程度だったことと比較しても、年1000億ドルという金額が非常に大きいことがわか

る。

自然資本の保全に関する政策や制度がうまく機能しない要因として、スケールミスマッチの問題がある。途上国の生態系保全の担い手は薪や木材という小さな利益を個々に得るにすぎない。しかし、水等の資源や気候変動の緩和といった保全の便益ははるかに大きく、主として受け手は外側の人々である。このギャップが存在する。マダガスカル国立公園に関する分析では、保全の純便益は、保全対象地域と国際社会レベルではプラスだが、国レベルではマイナスであるという結果が示されていた。このような場合、国に保護政策をとるインセンティブは働かない。

このようなスケールミスマッチを解消するためには、国際社会が、自然資本を保全した国に適切に支払う仕組みを構築することが重要である。既存の仕組みではREDDにその可能性があるが、年1000億ドルという金額は難しいだろう。最近注目されているものは、次の3つある。

第1はグローバル・タックスである。フランス、韓国など10カ国が実施している航空券連帯税。各国が発着する航空機利用に課税し、集まった資金は貧困国の子供のエイズ治療等に拠出される。ただし、航空券連帯税の成功要因には、国内発の全便を対象にしているので税の回避行動ができないこと、および、すでに他の税があるため費用増加が消費者にさほど負担にならないことがある。この事例が、必ずしも、自然資本の保全に対する資金メカニズムに当てはまるものではない。

第2は金融取引税である。これは、かつてトービンが金融システム安定化のために提唱したものであるが、資金調達力が非常に大きい。株式・為替取引に0.02%程度の課税で、1600億ドル/年もの額に達する。この税は累進性もあり、自然資本を保全する財源とすることで貧困問題の是正にもなる。しかし、税の安い国に資本が逃避するという懸念もあり、有効に機能するためには、全ての国が参加することが条件となる。第3は炭素税である。総排出量は大きく、少しの課税で大きな額が集まる。ただし、上納する国際機関の構

築も必要であるが、実際には難しい面がある。

例えば、私達の中でスマホや携帯電話を持っていない人はほとんどいない。自然資本の保全に対して、支払うことができないのではなく、支払うメカニズムがないのである。十分な資金を持続的に調達し運用する新たなメカニズムを確立することが必要だ。その探求について、環境経済・政策学会は、大きな役割を果たしうるのではないか。

会長のこの問題提起に対して、自分自身の研究課題・方法と関連づけてチャレンジしたいと、筆者を含め多くの学会員は考えているだろう。

4. 研究報告セッションの概要

今年度も報告数は182件もあり、セッション数も55という構成であった。表1に研究報告セッションを示す。筆者もいくつかのセッションに参加した。紙面の都合上、おききした個々のご発表の紹介は割愛させていただくが、理論と実証が組み合わされて環境政策デザインに貢献する研究が多く、会場での議論も活発であった。

5. 学会の新たな取り組み

総会の報告事項で、2013年度から実施する2つの改革についての報告もあった。

第1は、和文学術誌の投稿に関する改革である。従来は、自由テーマの「論説」とテーマに基づく「論壇」であったが、今後は、研究ノートに相当する枠が加わる。第2は、学会賞の改革である。まず、現在の「特別賞」「学術賞」「奨励賞」はいずれも学術面の賞であるが、一般社会における問題提起や普及啓発に大きく貢献した方への賞が、新たに加わることになる。

現在、環境経済・政策学会の会員数は1100人を超えており大規模学会であるものの、ピーク時から減少している。今回の改革は、入会の増加や学会の諸活動のより一層の活性化につながると期待できる。

表1 研究報告セッション一覧

	9月21日 午前(1)	9月21日 午前(2)	9月22日 午前(1)	9月22日 午前(2)	9月22日 午後(1)	9月22日 午後(2)
A会場	水環境政策・流域管理	国際資源循環	廃棄物・リサイクル政策	リサイクル政策	廃棄物政策・管理(1)	廃棄物政策・管理(2)
B会場	地域と環境(1)	再生可能エネルギー(1)	再生可能エネルギー(2)	再生可能エネルギー(3)	再生可能エネルギー(4)	貿易と環境(2)
C会場	環境税・排出課徴金	非再生可能エネルギー	排出権取引(1)	環境ガバナンス(1)	環境ガバナンス(2)	コモンズ
D会場	アジア・途上国(1)	貿易と環境(1)	生物多様性・生態系サービス(1)	環境評価(1)	環境評価(2)	生物多様性・生態系サービス(2)
E会場	気候変動(1)	気候変動－緩和(1)	気候変動－その対処策	気候変動－緩和(2)	[企画]二国間オフセット・クレジットメカニズム及び新たな国際的な市場メカニズムの可能性	[企画]環境政策史：原子力・資源開発をめぐる政策史
F会場	地域と環境(2)	アジア・途上国(2)	LCA・ラベリング	環境マネジメントシステム(1)	環境マネジメントシステム(2)	[企画]東日本大震災・原発事故に伴う被害実態の包括的把握
G会場	水産資源	環境経済理論－モデル分析	[企画]自治体環境エネルギー政策と『エネルギー自治』	費用負担	[企画]グリーン成長の経済学－持続可能性の分析	[企画]政策展開・評価型の持続的発展指標開発に関する研究
H会場	気候変動(2)	気候変動－適応	[企画]統合的持続可能な開発目標の検討と提示へ向けて	排出権取引(2)	[企画]グローバル化とアジアの環境ガバナンス	中国
I会場	環境の実証分析	[企画] Environmental Subsidies to Consumers: How did they work in Japanese market?	[企画]環境評価入門(選択型実験の実際)	環境技術開発・普及	[企画]静脈産業の新興国開発に向けたリサイクルシステムの開発とその普及に関わる総合的研究	自由論題
J会場					交通・観光	